

## 緊急政策提言

経済産業大臣 殿

指定都市 自然エネルギー協議会

指定都市自然エネルギー協議会は、設立から3年目を迎えた。

この間、我々は、広域的な都市間連携はもとより、先進的な取組を行っている企業や専門家との知見の共有を図るとともに、情報発信、さらには自然エネルギーの普及拡大に関する課題を解決するため、国に対して様々な提言を行ってきた。

また、我々は多くの市民が生活し企業が活動する都市として、自らも低炭素化と災害に強いまちづくりを実現すべく地域における分散型電源の普及など、積極的にエネルギー政策を進めている。

昨年夏に施行された固定価格買取制度の後押しにより、大規模太陽光発電所の建設が各地で進み、屋根貸しなどの自然エネルギーを活用した新たなビジネスモデルも構築されつつある一方で、太陽光発電等の系統連系の制限や、太陽光発電以外の導入があまり進まない状況など、地方自治体や企業の努力では解決し得ない課題が顕在化してきた。

現在、国において、今後の我が国のエネルギーの在り方等について議論されているが、喫緊に解決が必要である課題について、国と地方がなすべき取組を明確にし、さらなる自然エネルギーの導入を推進するために、緊急に提言する。

## 提 言

- 1 国におかれては、低炭素化社会の実現とエネルギーセキュリティ確保の観点からも、新たなエネルギー基本計画に掲げる自然エネルギーの導入目標量を積極的に高めると共に、国として具体的な方針を示し、地方と連携を図ること。
- 2 自然エネルギーの送配電網への電力受入問題が各地で報告され、特に北海道エリアにおいては電力管内全体で受入が困難な状況にある。また、他の地域においては、最寄りの電力系統への連系可能な容量が不足し、離れた系統への接続や送電量の抑制を求められる事態が生じている。このようなことが、現在、顕在化していない地域においても起こる可能性が高く、対策に要する期間も踏まえると、既に喫緊の課題となっている。このため、地域間連系線や地域内連系線をはじめとした送配電網の強化について、国が必要な措置を計画的かつ迅速に進めること。

平成25年7月24日

指定都市 自然エネルギー協議会

|     |        |        |
|-----|--------|--------|
| 会長  | 京都市長   | 門川 大作  |
| 副会長 | 福岡市長   | 高島 宗一郎 |
| 副会長 | 浜松市長   | 鈴木 康友  |
| 幹事  | さいたま市長 | 清水 勇人  |
|     | 札幌市長   | 上田 文雄  |
|     | 仙台市長   | 奥山 恵美子 |
|     | 横浜市長   | 林 文子   |
|     | 川崎市長   | 阿部 孝夫  |
|     | 相模原市長  | 加山 俊夫  |
|     | 新潟市長   | 篠田 昭   |
|     | 静岡市長   | 田辺 信宏  |
|     | 名古屋市長  | 河村 たかし |
|     | 大阪市長   | 橋下 徹   |
|     | 堺市長    | 竹山 修身  |
|     | 神戸市長   | 矢田 立郎  |
|     | 岡山市長   | 高谷 茂男  |
|     | 広島市長   | 松井 一實  |
|     | 北九州市長  | 北橋 健治  |